

平成22年10月期 決算短信

平成22年12月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御奥 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中奥 淳史

定時株主総会開催予定日 平成23年1月28日

配当支払開始予定日

TEL 084-934-2621

平成23年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年10月期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	9,190	13.6	△516	—	△625	—	△651	—
21年10月期	8,092	△20.6	△1,152	—	△1,295	—	△1,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年10月期	△376.34	—	△39.1	△5.3	△5.6
21年10月期	△882.77	—	△54.4	△9.8	△14.2

(参考) 持分法投資損益 22年10月期 一百万円 21年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	11,458	1,305	11.4	754.19
21年10月期	12,208	2,026	16.6	1,170.28

(参考) 自己資本 22年10月期 1,305百万円 21年10月期 2,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年10月期	△423	△152	△85	708
21年10月期	850	△441	308	1,368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	—	1.8
22年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	—	1.0
23年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,138	13.9	108	—	79	—	54	—	31.58
通期	10,386	13.0	159	—	59	—	7	—	4.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期 1,732,000株 21年10月期 1,732,000株
 ② 期末自己株式数 22年10月期 575株 21年10月期 477株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年10月期の個別業績(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期	8,290	16.1	△634	—	△690	—	△696	—
21年10月期	7,137	△22.3	△1,252	—	△1,308	—	△1,463	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期	△402.18	—
21年10月期	△845.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期	10,226	1,402	13.7	809.88
21年10月期	10,881	2,167	19.9	1,251.76

(参考) 自己資本 22年10月期 1,402百万円 21年10月期 2,167百万円

2. 23年10月期の個別業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,695	15.9	55	—	51	—	△21	—	△12.29
通期	9,513	14.8	66	—	17	—	△61	—	△35.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国や資源国の堅調な経済回復に牽引され、輸出が平成21年12月から11ヶ月連続で前年同月比を上回り、設備投資の下げ止まりや生産の回復、コスト削減努力等により企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移するかに見えてましたが、欧州の金融不安の再燃、加熱した中国経済の一時的な沈静化、米国経済の先行き不安、急激な為替円高等により、世界経済の回復に減速懸念が高まり、わが国経済の先行きにも不安の影を落とすこととなりました。

このような環境のもと、当社グループは「姫路工場の生産量の増加及びコストダウンによる競争力をもって、販売シェアを更に拡大する。」を経営方針に掲げ、同工場の稼働率及び生産効率の向上によるコストダウンを実行し、顧客毎の細かな販売計画を立案・実行することで既存顧客のシェアアップと新規顧客の獲得を図り、売上高の増加と利益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は91億90百万円（前期比113.6%）、営業損失は5億16百万円（前期は営業損失11億52百万円）、経常損失は6億25百万円（前期は経常損失12億95百万円）、当期純損失は6億51百万円（前期は当期純損失15億28百万円）となり、増収、赤字幅の縮小となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復、チリ大地震の影響による競合製品の品薄感等により上半期の受注環境が堅調に推移する中で、製品価格の引上げを行うと共に、姫路工場の稼働率向上によるコスト削減に努めましたが、下半期には、梅雨の不需要期や世界経済回復の停滞、競合製品の安値販売による市場の混乱等により製品の受注が夏場まで落込み、中国の旺盛な需要によるニュージーランド松原木価格の高止まりで原材料コストが上昇したことに加え、受注の落込みに合わせて姫路工場の生産調整を行ったことで製造コストが上昇し、収益を圧迫することとなりました。

このような環境のもと、営業面では顧客毎の細かな販売計画を立てシェアアップと新規顧客の獲得を図ると共に、生産面においては機械の点検やメンテナンス、製品知識等の社員教育を強化することで、受注は期末にかけて回復し、時間当たりの生産効率も向上いたしました。

その結果、売上高は58億42百万円（前期比120.0%）、営業損失は4億27百万円（前期は営業損失10億10百万円）となり、増収、赤字幅の縮小となりました。

(ハウス事業)

ハウス事業におきましては、年度末から下半期にかけて公共及び民需の建築工事の受注高や建築着工件数に持ち直しが見られ、建設業界の受注環境は若干の回復傾向を見せ始めました。

このような環境のもと、第2四半期には官公庁の賃貸物件が年度末を迎えて完工し、下半期においては、住宅3棟をはじめとする民間の中型の販売物件が堅調であったことに加え、これらの販売物件に対し厳しい原価管理を行ったことで、利益率は上昇いたしました。全体の収益を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。

また、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当連結会計年度において94百万円の売上高を計上いたしました。初期経費をカバーするまでにはならず、事業単体での収益性の確保は翌期を待つこととなりました。

その結果、売上高は23億10百万円（前期比109.8%）、営業損失は6百万円（前期は営業損失7百万円）となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、大手外食チェーン店が値下げ競争を行うなど、値段を下げないと売れないという厳しいデフレ状況の中で、カラオケの利用者数も減少いたしました。

このような環境のもと、家族客を対象としたゴールデンウィーク企画や猛暑に対応した飲み放題企画等を行い集客を図ると共に、不採算店舗の人員刷新やアルバイトの人件費等の細かな管理を行うことで店舗業績の向上に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、全国のゴルフ利用者や売上金額が減少する厳しい環境の中、春先の天候不順や7月の集中豪雨も集客にマイナス要因となりました。ゴールデンウィークのスタンプラリー企画や海の日の全国同時イベント（アクエリアスカップ）の開催を行い集客に努めてまいりました。

その結果、売上高は9億3百万円（前期比94.6%）、営業利益は54百万円（前期比100.0%）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を含め3件販売いたしました。

その結果、売上高は1億37百万円（前期比84.0%）、営業利益は49百万円（前期比204.9%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした新興国の経済発展に牽引され、世界経済は緩やかに回復するものと見られますが、欧州の金融不安、米国経済の回復もたつき、各国の自国経済中心の外交や通貨政策による不安定な為替等により、景気は、今後も不透明な状況が続くものと考えております。

木材事業におきましては、企業の積極的な海外進出等による国内産業の空洞化が将来的に見込まれますが、次期においては、中国を中心とした新興国経済の発展により、鉄鋼、建設機械等の輸出が増加するものと考えております。また、原材料コストは、中国の需要が前期並みに続くものと考えており、高止まりを見込んでおります。

このような環境のもと、営業面におきましては顧客毎の細かな販売計画を立てシェアアップと新規開拓を行うと共に、商社等を通じた販売ルートの開拓等を行うことにより受注を増加させ、増収を見込んでおります。更に姫路工場の生産効率を高めることで、製品コストを削減し、黒字化を見込んでおります。

なお、為替レートは1ドル82円を見込んでおります。

ハウス事業におきましては、国内景気の先行きが不透明となる中で、企業の設備投資等民需による建設工事の需要が滞る可能性も見込まれますが、数少ない商談の中で受注率を高めるために、設計事務所との連携を強化し特命受注を増加させると共に、紹介キャンペーンや過去の販売先に対する増改築や移設等の提案を行うことで受注を掘り起こすことにより増収を見込んでおります。また、太陽光発電パネルの設置・販売事業においては、商社・メーカーとの連携を強め、全国レベルでの販売、施工体制を作り上げることにより、増収を見込んでおります。更に物件毎の売上総利益率の厳格な管理を行うことで利益率を高め、黒字化を見込んでおります。

アミューズメント事業におきましては、個人消費は引続き低迷し、デフレ経済が続くものと考えており、厳しい状況が続くことが見込まれますが、発展する携帯電話等モバイル端末への情報発信を強化することで顧客の囲い込みを図り、売上高を確保すると共に、徹底した原価管理や人件費管理を行うことで利益を確保いたします。

なお、茅場町店の立退きによる特別利益の計上と店舗の減少による減収を見込んでおります。

不動産事業におきましては、分譲地等の売買物件の増加と賃貸物件の安定収入により増収・増益を見込んでおります。

なお、次期より資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針の適用により、資産除去債務関連費用として98百万円を見込んでおります。

上記の結果、通期の業績見通しにつきましては、売上高103億86百万円、営業利益1億59百万円、経常利益59百万円、当期純利益7百万円の増収、黒字化を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金等が4億97百万円増加し、現金及び預金が6億60百万円並びに機械装置及び運搬具が5億54百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は46百万円減の53億32百万円、固定資産は7億3百万円減の61億26百万円となり、資産合計は7億49百万円減の114億58百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が5億円及び1年内返済予定の長期借入金が1億77百万円それぞれ増加し、長期借入金が7億1百万円減少し、その結果、負債合計は29百万円減の101億52百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失6億51百万円により利益剰余金が減少し、その結果、純資産は7億20百万円減の13億5百万円となりました。

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億60百万円減少し7億8百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は4億23百万円となりました。前連結会計年度は8億50百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比較して12億73百万円減少しております。増加要因は、減価償却費8億16百万円及び仕入債務の増加1億10百万円であり、減少要因は、税金等調整前当期純損失6億25百万円、売上債権の増加5億68百万円及びたな卸資産の増加95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億52百万円となりました。前連結会計年度と比較して2億89百万円増加しております。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は85百万円となりました。前連結会計年度は3億8百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比較して3億93百万円減少しております。増加要因は、短期借入金の増加5億円及び長期借入れによる収入3億円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出8億23百万円及び配当金の支払額52百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期
自己資本比率（%）	32.1	30.3	25.5	16.6	11.4
時価ベースの自己資本比率（%）	18.2	16.0	10.3	8.2	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.3	13.4	—	9.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	4.6	—	6.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業展開、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり10円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、業績等を勘案し誠に遺憾ながら無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料の発表時現在において当社グループが判断したものであります。

(借入金への依存について)

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております（当連結会計年度末借入金依存率70.5%）。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありませんが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものであります。将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績及び財政状態並びにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料の仕入価格、原油価格及び為替レートの変動について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢及び世界的な需給関係等により影響を受けております。また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格及び原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。加えて原木の輸入代金及びC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格及び為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国及び他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(当社グループ木材専用運搬船の保有と同船による海上輸送について)

当社グループは木材専用運搬船を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保及び輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから用船相場及び海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(梱包用材マーケットの動向について)

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品及び鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品及びプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松及び北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公共事業及び民間建設投資の動向について）

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努め顧客層の拡大を図っておりますが、主要な顧客は現状においては官公庁及び民間企業でありますので、公共投資及び民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、営業損失5億16百万円を計上し2期連続の営業損失計上となり、営業キャッシュ・フローも当連結会計年度は4億23百万円のマイナスとなっております。この要因は「1. (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。また、「3. (4) 会社の対処すべき課題」に記載しております対策に取り組むことにより、営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化は実行可能と判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パル及びTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、カラオケハウス及びゴルフ場の運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場及び姫路工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。また、連結子会社TUI MARITIME S.A.が保有する木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負を行っております。

（アミューズメント事業）

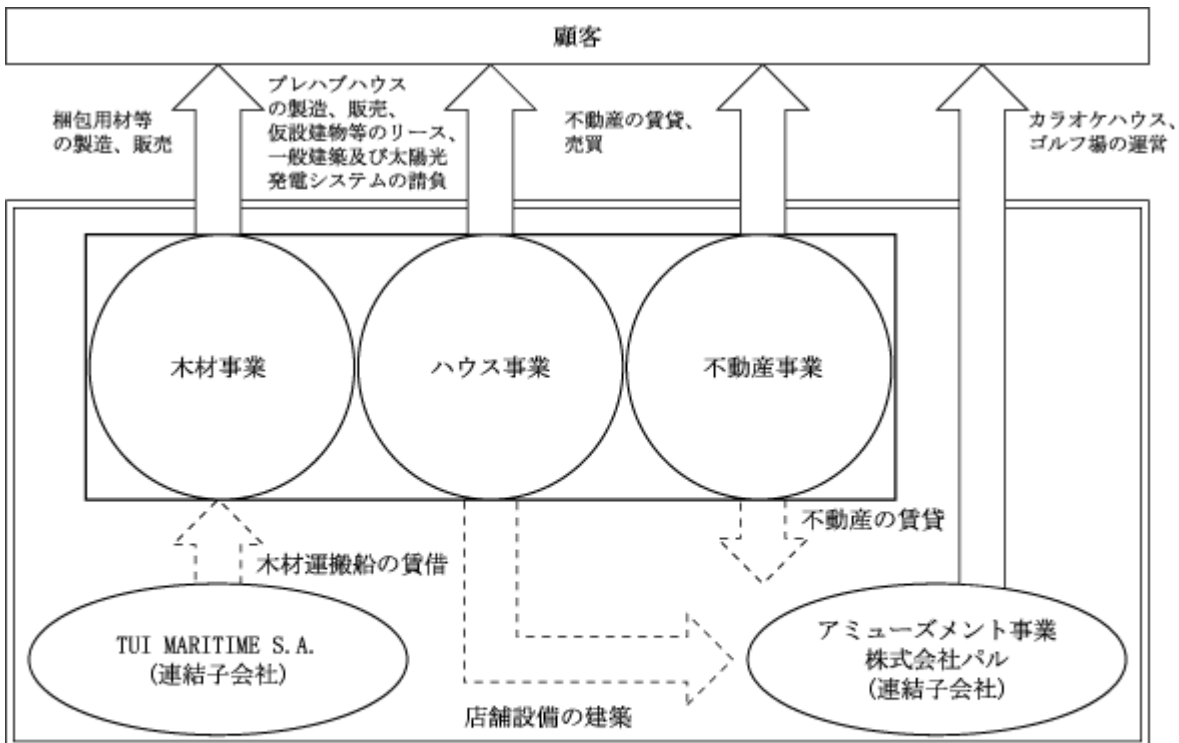
連結子会社株式会社パルにおいて、カラオケハウス12店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



□ 当社

□ 当社グループ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様利益を還元していくこととあります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営課題として収益性の向上に努めております。具体的な経営指標といたしましては、各事業部門の経常利益を重視して計画の必達に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、木材事業において京浜・関西地区を中心とした大型マーケットに対し、即納メリット等を生かし更なるシェアアップを図り、ハウス事業において営業員及び技術者の育成をする等人材面の強化に努め、提案営業及び設計開発力を強化することで、一般建築や住宅、太陽光発電システム等のプレハブハウス以外の受注拡大を図り、アミューズメント事業において継続的に社員教育を行い、地域に密着した店づくりを実施することにより、より良い接客サービス等を提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、4ページ（次期の見通し）に記載のとおりであります。当社グループといたしましては、充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に株主の皆様や地域社会の期待に応えるため、黒字化を最重要課題として認識し、全員が知恵を出し対策を考え実行し、木材事業姫路工場の生産量増加に応じシェアアップを図り、更なる成長のために新事業を模索し将来への布石を打つことで、事業基盤を強化してまいる所存であります。

具体的な施策は次のとおりであります。

（木材事業）

今後、姫路工場の生産量増加に応じ受注量を確保するため、より緻密な管理を行い新規開拓によるシェアアップ及び既存取引先のシェアアップを図り、業績の向上に努めてまいります。

（ハウス事業）

厳しい受注環境に対応するため、営業員や技術者の育成に力を注ぎ提案営業を行うことで特命受注の増加を図り、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、住宅、太陽光発電システム等のプレハブハウス以外の受注拡大を図り、また、リース資産の中古販売による在庫圧縮及び外注先の新規開拓を行うことで、コストダウンを図り、業績の向上に努めてまいります。

（アミューズメント事業）

新たな顧客層を獲得するため、IT、通信を主体としたペーパーレス広告の推進に積極的に取り組み、また、各店舗の情報を細かく検討し地域に密着した店づくりを実施することで、よりレベルの高いサービスの提供を図り、業績の向上に努めてまいります。

（コンプライアンス、リスク管理体制の強化）

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、当社グループの事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,906	806,041
受取手形及び売掛金等	※2 1,906,836	※2 2,404,135
リース未収入金	680,677	751,514
商品及び製品	131,837	210,266
販売用不動産	※1 375,190	※1 384,996
仕掛品	102,392	69,022
未成工事支出金	91,541	35,749
原材料及び貯蔵品	353,365	449,387
その他	272,647	232,140
貸倒引当金	△2,595	△10,749
流動資産合計	5,378,798	5,332,505
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	881,095	736,912
減価償却累計額	△543,037	△507,408
リース用資産（純額）	338,057	229,503
建物及び構築物	2,936,100	3,011,704
減価償却累計額	△1,476,932	△1,596,411
建物及び構築物（純額）	※1 1,459,167	※1 1,415,293
機械装置及び運搬具	4,767,370	4,791,338
減価償却累計額	△2,098,105	△2,676,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,669,265	※1 2,115,234
土地	※1 1,992,297	※1 1,992,297
リース資産	32,357	52,767
減価償却累計額	△6,308	△15,284
リース資産（純額）	26,049	37,483
その他	162,474	159,685
減価償却累計額	△130,673	△138,257
その他（純額）	31,800	21,427
有形固定資産合計	6,516,638	5,811,240
無形固定資産		
投資その他の資産	57,499	60,028
投資有価証券	94,677	86,692
敷金及び保証金	133,123	142,870
破産更生債権等	10,847	12,884
繰延税金資産	6,497	5,866
その他	14,646	10,013
貸倒引当金	△4,199	△3,547
投資その他の資産合計	255,594	254,780
固定資産合計	6,829,731	6,126,049
資産合計	12,208,530	11,458,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	※2 652,479	※2 762,869
短期借入金	※1 1,300,000	※1 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 803,206	※1 981,116
リース債務	7,677	10,761
未払金	332,872	302,161
未払法人税等	12,186	17,081
未払事業所税	11,937	10,990
未払消費税等	83,200	5,024
繰延税金負債	766	0
リース前受収益	368,317	370,699
賞与引当金	25,715	11,832
完成工事補償引当金	381	600
その他	133,435	105,291
流動負債合計	3,732,176	4,378,430
固定負債		
長期借入金	※1 6,001,739	※1 5,300,433
リース債務	24,085	32,087
繰延税金負債	6,753	13,048
退職給付引当金	139,371	118,870
役員退職慰労引当金	109,176	118,672
船舶修繕引当金	4,316	30,216
長期預り敷金保証金	162,319	160,750
その他	2,229	224
固定負債合計	6,449,989	5,774,302
負債合計	10,182,165	10,152,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	826,387	122,812
自己株式	△572	△628
株主資本合計	2,023,774	1,320,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,458	△9,795
繰延ヘッジ損益	1,131	△4,526
評価・換算差額等合計	2,589	△14,321
純資産合計	2,026,364	1,305,821
負債純資産合計	12,208,530	11,458,554

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,892,565	5,863,287
完成工事高	1,396,308	1,466,150
リース収入	685,110	775,762
アミューズメント収入	954,529	902,456
不動産事業売上高	163,858	182,789
売上高合計	8,092,372	9,190,446
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,237,354	5,507,874
完成工事原価	1,176,799	1,204,260
リース原価	613,750	711,507
アミューズメント原価	840,186	790,653
不動産事業売上原価	139,580	125,350
売上原価合計	*1 8,007,672	*1 8,339,647
売上総利益	84,699	850,799
販売費及び一般管理費		
運賃	464,706	594,188
貸倒引当金繰入額	1,630	7,501
賞与引当金繰入額	11,491	5,843
役員報酬	106,283	92,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	9,496
給料及び手当	312,122	325,680
退職給付費用	7,427	10,164
その他	324,022	321,598
販売費及び一般管理費合計	1,237,042	1,366,974
営業損失(△)	△1,152,342	△516,175
営業外収益		
受取利息	538	335
受取配当金	1,561	1,953
仕入割引	4,948	3,156
違約金収入	—	6,900
作業屑等売却代	6,956	5,501
補助金収入	—	8,100
還付消費税等	—	6,678
その他	17,614	12,529
営業外収益合計	31,618	45,154
営業外費用		
支払利息	137,042	131,393
その他	38,126	23,491
営業外費用合計	175,168	154,885
経常損失(△)	△1,295,892	△625,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	12,138
補助金収入	22,200	—
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	※2 96,649	※2 11,304
特別損失合計	96,649	11,304
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,370,342	△625,070
法人税、住民税及び事業税	15,373	14,623
過年度法人税等	—	3,946
法人税等調整額	142,820	7,988
法人税等合計	158,193	26,558
当期純損失 (△)	△1,528,535	△651,629

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
前期末残高	2,406,868	826,387
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
当期純損失(△)	△1,528,535	△651,629
当期変動額合計	△1,580,481	△703,574
当期末残高	826,387	122,812
自己株式		
前期末残高	△572	△572
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	△572	△628
株主資本合計		
前期末残高	3,604,256	2,023,774
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
当期純損失(△)	△1,528,535	△651,629
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	△1,580,481	△703,631
当期末残高	2,023,774	1,320,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,312	1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,771	△11,253
当期変動額合計	2,771	△11,253
当期末残高	1,458	△9,795
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,337	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,468	△5,657
当期変動額合計	6,468	△5,657
当期末残高	1,131	△4,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,650	2,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,240	△16,911
当期変動額合計	9,240	△16,911
当期末残高	2,589	△14,321
純資産合計		
前期末残高	3,597,605	2,026,364
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
当期純損失(△)	△1,528,535	△651,629
自己株式の取得	—	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,240	△16,911
当期変動額合計	△1,571,241	△720,542
当期末残高	2,026,364	1,305,821

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,370,342	△625,070
減価償却費	1,041,044	816,929
減損損失	96,649	11,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,630	7,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,110	△13,882
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△247	218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,723	△20,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,924	9,496
船舶修繕引当金の増減額 (△は減少)	△24,933	25,899
受取利息及び受取配当金	△2,099	△2,289
支払利息	137,042	131,393
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	53,077	38,750
有形固定資産売却損益 (△は益)	△304	△12,100
有形固定資産除却損	5,723	1,003
売上債権の増減額 (△は増加)	625,775	△568,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	499,397	△95,095
前渡金の増減額 (△は増加)	213,149	32,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,922	110,389
リース前受収益の増減額 (△は減少)	△97,428	2,382
その他	237,514	△131,755
小計	1,097,263	△280,764
利息及び配当金の受取額	1,010	1,114
利息の支払額	△136,281	△131,182
法人税等の支払額	△111,460	△12,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,531	△423,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,313	△3,360
定期預金の預入による支出	△22,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△412,203	△153,987
有形固定資産の売却による収入	1,634	17,447
貸付金の回収による収入	480	540
無形固定資産の取得による支出	△14,026	△12,882
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,428	△152,232

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	500,000
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△633,492	△823,396
自己株式の取得による支出	—	△56
リース債務の返済による支出	△6,623	△9,424
配当金の支払額	△51,757	△52,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,126	△85,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,595	△235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	715,634	△660,864
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,368,906	※ 708,041

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)パール、 TUI MARITIME S.A.であります。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>② 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の商品については最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げ の方法)) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) (ただし、アミューズメント事業 の貯蔵品については最終仕入原価 法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (ハウス事業) 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左</p> <p>製品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 (木材事業) 同左</p> <p>(ハウス事業) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が191,192千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が191,192千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 947 938 1122"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これにより売上総利益が115,029千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が115,029千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産、機械装置及び運搬具(船舶)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 947 1388 1122"> <tr> <td>リース用資産</td> <td>7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(船舶)</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(その他)</td> <td>5年～16年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	リース用資産	7年	建物及び構築物	7年～47年	機械装置及び運搬具(船舶)	15年	機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	
リース用資産	7年																	
建物及び構築物	7年～47年																	
機械装置及び運搬具(船舶)	15年																	
機械装置及び運搬具(その他)	5年～16年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 船舶修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によりしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	———	完成工事高の計上基準 進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。 ② 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	① リース収益の計上基準 同左 ② 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、当連結会計年度において発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ174,460千円、216,689千円、110,584千円、106,472千円、945,515千円であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)		当連結会計年度 (平成22年10月31日)	
※1	担保に提供している資産	※1	担保に提供している資産
イ	担保提供資産	イ	担保提供資産
	販売用不動産		販売用不動産
	54,861千円		55,301千円
	建物及び構築物		建物及び構築物
	521,726千円		454,352千円
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具
	1,229,855千円		1,101,953千円
	土地		土地
	1,758,794千円		1,758,794千円
	合計		合計
	3,565,237千円		3,370,402千円
ロ	対応債務	ロ	対応債務
	短期借入金		短期借入金
	800,000千円		900,000千円
	1年内返済予定の		1年内返済予定の
	長期借入金		長期借入金
	454,926千円		627,916千円
	長期借入金		長期借入金
	2,585,029千円		2,145,423千円
	合計		合計
	3,839,955千円		3,673,339千円
	上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。		上記の被担保債務の他に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。
	輸入に係る消費税等 の延納に関する保証		輸入に係る消費税等 の延納に関する保証
	32,103千円		59,316千円
※2	連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。	※2	連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連 結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形		受取手形
	66,269千円		56,608千円
	支払手形		支払手形
	28,609千円		38,703千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)			
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 191,192千円				※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △127,602千円			
※2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)				※2 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)			
対象資産	種類	場所	減損損失	対象資産	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市 山口県宇部市 愛媛県 四国中央市	55,481	店舗	建物及び構築物	愛知県蒲郡市	7,100
	機械装置及び運搬具		1,965		機械装置及び運搬具		160
	リース資産(オフバランス項目を含む)		9,513		リース資産(オフバランス項目を含む)		290
	その他(工具、器具及び備品)		4,479		その他(工具、器具及び備品)		58
	無形固定資産(借地権)		12,244		無形固定資産(借地権)		1,719
	無形固定資産(水道施設利用権)		745		無形固定資産(水道施設利用権)		95
処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184	営業所	建物及び構築物	東京都 千代田区	369
遊休資産	建物及び構築物	広島県世羅郡 世羅町	821		機械装置及び運搬具	岡山県岡山市	1,019
	土地		6,213		その他(工具、器具及び備品)		487
合計	—	—	96,649	合計	—	—	11,304
<p>店舗は各店舗ごとに、また、処分予定資産及び遊休資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗、処分予定資産及び遊休資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて算定しております。</p> <p>また、処分予定資産(当連結会計年度末において処分済)及び遊休資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>				<p>店舗及び営業所は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗及び営業所について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>店舗及び営業所の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	—	—	477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,732,000	—	—	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	477	98	—	575

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年1月28日の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,466,906千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△98,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,368,906千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 806,041千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△98,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>708,041千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,870,819	2,103,163	954,529	163,858	8,092,372	—	8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	402	90	492	(492)	—
計	4,870,819	2,103,163	954,932	163,949	8,092,865	(492)	8,092,372
営業費用	5,881,301	2,110,289	900,247	140,008	9,031,846	212,868	9,244,714
営業利益 又は営業損失(△)	△1,010,481	△7,125	54,684	23,940	△938,981	(213,361)	△1,152,342
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,885,909	2,388,252	1,587,834	832,232	10,694,228	1,514,301	12,208,530
減価償却費	828,870	111,712	79,223	15,931	1,035,737	5,307	1,041,044
減損損失	5,184	7,035	79,116	—	91,336	—	91,336
資本的支出	71,479	22,598	39,587	10,425	144,090	902	144,992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業…………… 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業…………… プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業…………… カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業…………… 不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が149,055千円、ハウス事業が20,186千円、全社が253千円それぞれ増加し、営業利益は不動産事業が21,697千円減少しております。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は木材事業が114,917千円、ハウス事業が112千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,842,587	2,307,798	902,456	137,604	9,190,446	—	9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,407	742	35	3,185	(3,185)	—
計	5,842,587	2,310,206	903,198	137,639	9,193,632	(3,185)	9,190,446
営業費用	6,270,237	2,316,235	848,517	88,596	9,523,586	183,035	9,706,622
営業利益 又は営業損失(△)	△427,649	△6,029	54,681	49,042	△329,954	(186,220)	△516,175
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,837,946	2,405,866	1,494,913	823,729	10,562,455	896,098	11,458,554
減価償却費	643,793	88,859	63,580	15,421	811,656	5,273	816,929
減損損失	—	1,876	9,290	—	11,167	—	11,167
資本的支出	111,905	7,963	19,099	16,745	155,712	14,280	169,993

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
- (3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,092,372	—	8,092,372	—	8,092,372
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	340,053	340,053	(340,053)	—
計	8,092,372	340,053	8,432,425	(340,053)	8,092,372
営業費用	9,048,844	323,086	9,371,931	(127,216)	9,244,714
営業利益 又は営業損失(△)	△956,472	16,967	△939,505	(212,837)	△1,152,342
II 資産	10,666,680	1,256,637	11,923,317	(285,212)	12,208,530

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は227,401千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,514,392千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計方針の変更
棚卸資産の評価に関する会計基準
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において191,192千円増加しております。
- 5 追加情報
有形固定資産の耐用年数の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、当連結会計年度から改正後の法定耐用年数と同一の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「日本」において115,029千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,190,446	—	9,190,446	—	9,190,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363,807	363,807	(363,807)	—
計	9,190,446	363,807	9,554,254	(363,807)	9,190,446
営業費用	9,555,216	306,297	9,861,514	(154,892)	9,706,622
営業利益 又は営業損失(△)	△364,769	57,509	△307,259	(208,915)	△516,175
II 資産	10,534,315	1,131,075	11,665,391	(206,836)	11,458,554

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は200,537千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は896,760千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,388千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,548千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">50,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,107千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">531,210千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">118,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">843,964千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△837,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,022千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,497千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△766千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,753千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	10,388千円	未払事業税	1,548千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円	貸倒引当金	4,574千円	退職給付引当金	56,199千円	役員退職慰労引当金	44,107千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	6,497千円	繰越欠損金	531,210千円	減損損失	118,886千円	その他	17,621千円	繰延税金資産小計	843,964千円	評価性引当額	△837,466千円	繰延税金資産合計	6,497千円	その他有価証券評価差額金	△1,062千円	その他	△6,457千円	繰延税金負債合計	△7,519千円	繰延税金負債の純額	△1,022千円	固定資産－繰延税金資産	6,497千円	流動負債－繰延税金負債	△766千円	固定負債－繰延税金負債	△6,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減(簿価切下げ)</td><td style="text-align: right;">26,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,943千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,579千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">116,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,090,201千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,084,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△7,182千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,866千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△0千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,048千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	5,089千円	未払事業税	1,094千円	たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円	貸倒引当金	10,771千円	退職給付引当金	47,952千円	役員退職慰労引当金	47,943千円	ゴルフ会員権	2,424千円	連結会社間内部利益消去	5,866千円	繰越欠損金	817,579千円	減損損失	116,085千円	その他	8,720千円	繰延税金資産小計	1,090,201千円	評価性引当額	△1,084,335千円	繰延税金資産合計	5,866千円	土地圧縮積立金	△5,690千円	その他	△7,357千円	繰延税金負債合計	△13,048千円	繰延税金負債の純額	△7,182千円	固定資産－繰延税金資産	5,866千円	流動負債－繰延税金負債	△0千円	固定負債－繰延税金負債	△13,048千円
賞与引当金	10,388千円																																																																																				
未払事業税	1,548千円																																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	50,505千円																																																																																				
貸倒引当金	4,574千円																																																																																				
退職給付引当金	56,199千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	44,107千円																																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	6,497千円																																																																																				
繰越欠損金	531,210千円																																																																																				
減損損失	118,886千円																																																																																				
その他	17,621千円																																																																																				
繰延税金資産小計	843,964千円																																																																																				
評価性引当額	△837,466千円																																																																																				
繰延税金資産合計	6,497千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,062千円																																																																																				
その他	△6,457千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△7,519千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,022千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	6,497千円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△766千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△6,753千円																																																																																				
賞与引当金	5,089千円																																																																																				
未払事業税	1,094千円																																																																																				
たな卸資産評価減(簿価切下げ)	26,673千円																																																																																				
貸倒引当金	10,771千円																																																																																				
退職給付引当金	47,952千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	47,943千円																																																																																				
ゴルフ会員権	2,424千円																																																																																				
連結会社間内部利益消去	5,866千円																																																																																				
繰越欠損金	817,579千円																																																																																				
減損損失	116,085千円																																																																																				
その他	8,720千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,090,201千円																																																																																				
評価性引当額	△1,084,335千円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,866千円																																																																																				
土地圧縮積立金	△5,690千円																																																																																				
その他	△7,357千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△13,048千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	△7,182千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	5,866千円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△0千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△13,048千円																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額	1,170円28銭	754円19銭
1株当たり当期純損失金額	882円77銭	376円34銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	当連結会計年度末 (平成22年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,026,364	1,305,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,026,364	1,305,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,523	1,731,425

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	1,528,535	651,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,528,535	651,629
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,483

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年10月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,509	664,414
受取手形	794,075	1,061,631
売掛金	582,040	723,248
完成工事未収入金	521,705	609,730
リース未収入金	680,677	751,514
販売用不動産	375,190	384,996
仕掛品	102,392	69,022
未成工事支出金	91,541	35,749
商品及び製品	123,609	204,566
原材料及び貯蔵品	328,055	431,282
前渡金	155,762	122,968
前払費用	88,355	78,349
短期貸付金	148,426	148,366
その他	72,736	91,531
貸倒引当金	△2,595	△10,750
流動資産合計	5,350,481	5,366,620
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	881,095	736,912
減価償却累計額	△543,037	△507,408
リース用資産（純額）	338,057	229,503
建物	1,847,672	1,866,165
減価償却累計額	△979,808	△1,037,264
建物（純額）	867,863	828,901
構築物	210,773	269,322
減価償却累計額	△145,395	△165,920
構築物（純額）	65,378	103,402
機械及び装置	2,452,834	2,471,984
減価償却累計額	△1,041,461	△1,484,513
機械及び装置（純額）	1,411,373	987,470
車両運搬具	103,176	95,705
減価償却累計額	△89,414	△87,586
車両運搬具（純額）	13,761	8,118
工具、器具及び備品	55,284	53,589
減価償却累計額	△41,749	△44,683
工具、器具及び備品（純額）	13,535	8,905
土地	1,274,741	1,274,741
リース資産	—	20,563
減価償却累計額	—	△2,692
リース資産（純額）	—	17,870
有形固定資産合計	3,984,711	3,458,914

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	22,108	28,413
電話加入権	11,566	11,566
ソフトウェア仮勘定	5,462	3,780
無形固定資産合計	39,137	43,760
投資その他の資産		
投資有価証券	94,231	86,319
関係会社株式	312,365	312,365
出資金	110	110
長期貸付金	4,440	3,960
関係会社長期貸付金	996,869	849,013
破産更生債権等	4,310	3,730
長期前払費用	7,099	3,274
その他	91,900	101,647
貸倒引当金	△4,199	△3,547
投資その他の資産合計	1,507,126	1,356,873
固定資産合計	5,530,975	4,859,548
資産合計	10,881,456	10,226,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	333,148	510,928
買掛金	70,693	77,255
工事未払金	239,410	167,687
短期借入金	1,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	674,002	856,872
リース債務	—	3,084
未払金	235,113	254,619
未払費用	12,101	10,682
未払法人税等	6,973	13,301
未払事業所税	10,289	9,362
未払消費税等	76,341	—
繰延税金負債	766	—
前受金	9,330	5,161
未成工事受入金	58,533	4,086
預り金	11,181	11,361
リース前受収益	368,317	370,699
賞与引当金	21,449	9,990
完成工事補償引当金	381	600
設備関係支払手形	—	944
その他	66	4,687
流動負債合計	3,428,103	4,111,327
固定負債		
長期借入金	5,044,020	4,466,958
リース債務	—	15,679

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
繰延税金負債	1,062	—
退職給付引当金	120,520	100,625
役員退職慰労引当金	109,176	118,672
長期預り敷金保証金	11,119	10,654
固定負債合計	5,285,897	4,712,589
負債合計	8,714,001	8,823,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金	△1,447,180	△2,195,488
利益剰余金合計	967,369	219,061
自己株式	△572	△628
株主資本合計	2,164,757	1,416,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,567	△9,613
繰延ヘッジ損益	1,131	△4,526
評価・換算差額等合計	2,698	△14,139
純資産合計	2,167,455	1,402,252
負債純資産合計	10,881,456	10,226,169

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,892,565	5,865,462
完成工事高	1,396,308	1,466,383
リース収入	685,110	775,762
不動産事業売上高	163,949	182,824
売上高合計	7,137,932	8,290,433
売上原価		
商品期首たな卸高	18,546	1,010
製品期首たな卸高	147,389	122,599
当期商品仕入高	160,076	155,622
当期製品製造原価	5,066,600	5,482,412
合計	5,392,613	5,761,644
商品期末たな卸高	1,010	2,862
製品期末たな卸高	122,599	201,704
商品及び製品売上原価	5,269,003	5,557,077
完成工事原価	1,176,803	1,204,715
リース原価	613,750	711,507
不動産事業売上原価	139,857	125,366
売上原価合計	7,199,414	7,598,666
売上総利益又は売上総損失 (△)	△61,481	691,766
販売費及び一般管理費		
運賃	464,342	593,776
貸倒引当金繰入額	1,630	7,503
広告宣伝費	3,991	2,493
役員報酬	106,283	92,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,357	9,496
給料及び手当	288,699	302,342
賞与	9,439	6,129
賞与引当金繰入額	10,681	5,478
福利厚生費	51,727	55,043
退職給付費用	6,800	9,529
旅費及び交通費	51,084	43,985
交際費	1,971	1,420
支払手数料	46,917	47,246
租税公課	12,654	15,873
減価償却費	18,779	16,396
地代家賃	21,409	21,140
通信費	21,540	19,948
その他	63,902	75,831
販売費及び一般管理費合計	1,191,213	1,326,138
営業損失 (△)	△1,252,695	△634,372

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息	30,845	26,998
受取配当金	27,556	1,948
仕入割引	4,948	3,156
経営指導料	12,000	12,000
補助金収入	—	8,100
その他	18,179	27,314
営業外収益合計	93,529	79,517
営業外費用		
支払利息	116,170	113,471
売上割引	9,342	12,548
その他	23,720	9,808
営業外費用合計	149,233	135,829
経常損失(△)	△1,308,398	△690,683
特別利益		
固定資産売却益	—	12,138
補助金収入	22,200	—
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	12,219	1,876
特別損失合計	12,219	1,876
税引前当期純損失(△)	△1,298,418	△680,421
法人税、住民税及び事業税	12,751	11,995
過年度法人税等	—	3,946
法人税等調整額	152,196	—
法人税等合計	164,948	15,941
当期純損失(△)	△1,463,366	△696,362

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	684,980	684,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
資本剰余金合計		
前期末残高	512,980	512,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	79,550	79,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,085,000	2,335,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	—
当期変動額合計	250,000	—
当期末残高	2,335,000	2,335,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	318,132	△1,447,180
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
別途積立金の積立	△250,000	—
当期純損失(△)	△1,463,366	△696,362
当期変動額合計	△1,765,312	△748,308
当期末残高	△1,447,180	△2,195,488
利益剰余金合計		
前期末残高	2,482,682	967,369
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△1,463,366	△696,362
当期変動額合計	△1,515,312	△748,308
当期末残高	967,369	219,061

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△572	△572
当期変動額		
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	—	△56
当期末残高	△572	△628
株主資本合計		
前期末残高	3,680,069	2,164,757
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
当期純損失(△)	△1,463,366	△696,362
自己株式の取得	—	△56
当期変動額合計	△1,515,312	△748,364
当期末残高	2,164,757	1,416,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,229	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,796	△11,180
当期変動額合計	2,796	△11,180
当期末残高	1,567	△9,613
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,337	1,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,468	△5,657
当期変動額合計	6,468	△5,657
当期末残高	1,131	△4,526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,567	2,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,265	△16,838
当期変動額合計	9,265	△16,838
当期末残高	2,698	△14,139
純資産合計		
前期末残高	3,673,502	2,167,455
当期変動額		
剰余金の配当	△51,945	△51,945
当期純損失(△)	△1,463,366	△696,362
自己株式の取得	—	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,265	△16,838
当期変動額合計	△1,506,046	△765,203
当期末残高	2,167,455	1,402,252

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年1月28日付）

(代表取締役の異動)

代表取締役社長

中浜 勇治（現 専務取締役）

取締役会長

御輿 岩男（現 代表取締役社長）

(新任取締役候補者)

取締役（木材事業部営業統括部長）

谷本 泰（現 木材事業部関西営業部長）

(昇任取締役)

常務取締役（経営企画室長兼総務部長）

中奥 淳史（現 取締役経理部長）

(役付変更取締役)

取締役顧問

中浜 勇（現 取締役会長）

(退任予定取締役)

池之内 正男（現 取締役）

(注) 退任予定取締役の池之内正男氏は、当社木材事業部特販担当部長に就任予定であります。